

先週(12月15日~12月19日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は、前週末比で横ばいとなりました。英国など多くの国や地域で堅調な動きとなった一方、米国が小幅下落となりました。

- 米国REITは、前週末比で小幅に下落しました。株価の割高感や経済見通しが注視される中、失業率の上昇や消費者物価指数の下振れなどを背景に、来年の金融緩和期待が高まったことなどが下支えし、小幅な動きとなりました。セクター別では、小売や住宅などが上昇しました。
- ユーロ圏および英国REITは、前週末比で上昇しました。ECB(欧州中央銀行)が政策金利を据え置いた一方、イングランド銀行(英中央銀行)は利下げを決めました。英利下げに加え、ECBによる経済見通しが上方修正されたことなどが好感されました。
- 日本REITは、前週末比で上昇しました。日銀が利上げを決定し、その後の総裁会見で「追加利上げをしても実質金利はまだ極めて低い」との認識が示されると、債券市場で利上げ継続への思惑が拡がり、長期金利は2%超まで上昇しました。こうした環境においても、物価上昇により賃料や物件価値が上昇しやすくなることへの期待などから、REITは上昇しました。

各国・地域のREIT価格の推移

期間: 2024年12月初~2025年12月19日

※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

※2025年12月19日時点(1週間前=12月12日、3カ月前=9月19日、6カ月前=6月19日、1年前=2024年12月19日、3年前=2022年12月19日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3カ月	6カ月	1年	3年
グローバル	778.65	▲ 0.0	▲ 0.2	3.1	8.6	26.1
米国	1,872.19	▲ 0.5	▲ 0.6	1.9	4.9	27.0
カナダ	1,383.53	2.3	▲ 3.4	2.3	11.4	10.8
欧州(ユーロ圏)	672.41	1.9	0.4	3.1	23.6	34.3
英国	81.06	2.7	5.3	▲ 2.7	10.8	6.8
日本	634.31	1.4	5.1	15.4	31.2	19.0
香港	594.39	0.6	▲ 9.6	▲ 8.6	17.6	▲ 17.9
シンガポール	779.54	0.5	1.3	11.6	16.9	14.2
オーストラリア	1,322.21	0.1	▲ 5.8	▲ 0.1	7.2	45.5

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3カ月	6カ月	1年	3年
米ドル	157.75	1.2	6.6	8.5	0.2	15.2
カナダ・ドル	114.31	1.0	6.5	7.7	4.5	13.9
ユーロ	184.74	1.0	6.3	10.5	13.2	27.2
英ポンド	211.10	1.3	5.9	7.8	7.3	26.9
香港ドル	20.27	1.3	6.5	9.4	0.1	15.2
シンガポール・ドル	121.99	1.1	5.9	7.9	5.5	20.7
オーストラリア・ドル	104.29	0.6	6.9	10.6	6.2	13.7

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高  
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成  
※当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。  
※各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。  
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

本年もご愛読いただき、ありがとうございました。  
次回発行は、2026年1月6日(火)を予定しています。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。